

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価)

施策の柱コード		施策コード	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	51	活力ある農林業の振興

施策主管部	農林部	評価者(施策統括マネージャー)名	農林部次長 小原俊彦
-------	-----	------------------	------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象(誰を, 何を対象としているのか)	意図(この施策により対象をどのように変えるのか)
農業者・林業者	安定した生産所得が得られる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
農業純生産額	百万円	↗	4,996	6,740	4,818	5,735	5,942
林業純生産額	百万円	↗	598	264	517	272	287
販売農家従事者数	人	→	10,246	11,200	—	—	10,300

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
農業純生産額	盛岡市は22年から23年にかけて3.6%の減少率で、県全体の9.1%の減少率より少ない状況である。
林業純生産額	盛岡市は21年から22年にかけて県全体が2.1%減少している中、63%増加と良好であったが、22年から23年は13.5%減少と県全体の11.6%減少を上回る減少率となった。
販売農家従事者数	5年ごとに調査する農林業センサス結果を指標としており、23年度実績値はないものである。なお、2005年と2010年の農林業センサスの比較では盛岡市は5年前の12,783人から10,246人と19.8%減少したが、岩手県全体では5年前の204千人から165千人へ19.3%減少しており、その減少幅において当市は県全体とほとんど同じである。

3 達成度評価結果

取組内容と成果, 成果を得られた要因	<p>①担い手への農地の利用集積促進や、農業経営の効率化と安定化に努めるほか、3名の「農業支援マネージャー」の配置などにより担い手の育成・確保に努めた。</p> <p>②安全・安心な食料への消費者ニーズの高まりに応え、米やりんごの減農薬・減化学肥料による栽培を促進するほか、「盛岡市農業まつり」などを通じ地域農畜産物の販売促進に努めた。</p> <p>③農業用水路などの農業施設の維持管理や、農村地域の生活環境の保全に向けた地域一体となった取組みを促進した。</p> <p>また、国の中山間地域等直接支払事業を活用し、耕作放棄の防止と農地の多面的機能の維持・確保に努めた。</p> <p>④地域特産物として短角牛、アロニア、行者ニンニクなどの生産及び消費拡大の推進を図ったほか、産直活動や都市・農山村交流を活性化し、農山村地域の活性化に努めた。また、市グリーン・ツーリズム推進協議会を立上げ、ユートランド姫神、都南つどいの森、外山森林公園、やぶかわ体験農園や民間活動等を通じた農林業体験や、イベントの開催によりグリーンツーリズムを推進した。</p> <p>⑤盛岡市食育推進計画に基づき、農業分野において食料と農業についての知識を啓発した。</p> <p>⑥食料自給率の向上に向け、農業委員会等と連携し、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを行った。</p> <p>⑦有機物資源の循環と、耕畜連携を推進するため、「有機物資源活用施設」の24年度中開業に向けて、用地造成と一部施設整備を行った。</p> <p>⑧米粉用米の農商工(生産製造)連携を図ったほか、農業、商業、工業が連携した地場産品の活用と農業農村の6次産業化の推進を図った。</p> <p>⑨健全な森林の育成を促進するとともに、「市産材流通推進アクションプラン」に基づき市産材の安定供給と地域林業の活性化に取り組んだほか、市産材による公共施設(築川児童・老人センター、有機物資源活用施設)整備を実施した。</p> <p>【成果】 農業純生産額は前年度を少しだけ下回り、林業純生産額は県全体の傾向と同じく前年度を1割以上下回った。販売農家従業者数は年々減少している。</p> <p>【要因】 ・農業純生産額の減少は、農産物価格の低迷と生産資材の価格高騰が大きく影響していると考えられる。しかしながら、岩手県全体の中で当市が下げ幅がなかったことは、都市型農業の特性が活かされたものと考えられる。 ・実績値が13%程度減少しているが、目標値を上回っており、全体的には堅調である。増減の要因は地域で営む素材生産業の伐採対象がどこの市町村になるかで変動するものであり、今回の減少も通常の増減範囲内である。 ・販売農家従業者数が年々減少していることは全国的な傾向であり、農業経営者の高齢化や担い手不足が主な原因であり、農産物の価格低迷や都市開発事業の増加も一因と考えられる。</p>
--------------------	--

翌年度以降の課題, その要因	<p>【課題】 多様な生産環境と県内第1位の消費人口を生かした「都市型農林業の展開」と、持続可能な農林業による自給体制の強化や資源循環型社会の実現などに向け、次の課題がある。 ①農業基盤施設の適正管理による機能の維持増進と、認定農業者や若い農業後継者及び経営意欲の高い担い手の育成 ②減農薬、減化学肥料による特別栽培と、農畜産物の販路拡大及び、流通体制の整備の促進 ③農家と非農家が混住する地域における営農環境の保全と、中山間地域等直接支払制度による営農活動の支援 ④短角牛やアロニア、行者ニンニクなど農畜産物のブランド化、産地直売施設の経営強化、グリーンツーリズム等の農業経営の多角化 ⑤食育推進計画に基づいた農業分野事業の実践 ⑥米粉用や飼料用など新規需要米の需要拡大等による農地の有効利用と耕作放棄地の解消 ⑦有機物資源活用施設の整備促進及び有効活用 ⑧地場農畜産物の農・商・工連携(マッチング)による商品開発と、販路の開拓 ⑨市産材需要拡大における、従来の市営建設工事主体から民間利用の拡大推進 ⑩松くい虫被害の拡大への懸念 ⑪森林・林業再生プランに対応した「森林経営計画」の策定及び新基準(連たんした事業地の集約化)への事業体(森林組合)の対応の遅れ</p> <p>【要因】 ①施設の老朽化による機能低下と、認定農業者の高齢化や後継者となる若者の不足 ②食の安全・安心や産地産消への消費者意識の高まりと、輸入増加に伴う農畜産物価格の低迷 ③農業生産条件が不利な中山間地域における生産体制の維持と多面的機能の確保 ④特色ある農産物を利用した地域の活性化や新鮮な農産物を提供する産直需要の増加及び民泊型農林業体験需要の増加 ⑤市民生活における食育への関心の高まり ⑥食料自給力の低下と耕作放棄地や未利用農地の増大 ⑦有機物資源循環による環境に優しい農業や有機栽培による安全・安心な農産物供給への期待の高まり ⑧農畜産物の高度有効利用と商品開発による地域経済の活性化 ⑨林業採算性低下による森林所有者の林業離れ、間伐の遅れ、再生林の低下、森林の低炭素社会への貢献 ⑩地球温暖化による森林害虫の北上化 ⑪長期間にわたる林業の低迷による林業事業体(森林組合等)の弱体化</p>
----------------	---

4 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
511	生産意欲と技術の向上	50
512	生産基盤の整備	50

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	51	活力ある農林業の振興
基本事業			
コード	名称		
511	生産意欲と技術の向上		

施策主管部 農林部	評価者(施策統括マネージャー)名	農林部次長 小原俊彦
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
農業者 林業者	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
都市・農山村交流人口	人	↗	1,746,020	1,835,000	1,266,879	1,853,000	1,890,000
農業純生産額	百万円	↗	4,996	6,720	4,818	5,735	6,900
林業純生産額	百万円	↗	598	264	517	272	287

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。	20
	国・県・ 他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大变に大きい。	50
	市民・NPO	都市と農山村との交流のためにはNPOや市民の参画が必要である。 農林産物の消費の面では、消費者の理解が必要であり、市民が地域農業を支えていく必要がある。	10
	企業・その他	生産性・収益性の高い農林業の経営のため、農業者・農業協同組合等農業者組織や林業者・森林組合等林業者組織がそれぞれ経営努力をしていく必要がある。 農林産物の流通においては、企業の理解が必要である。	20

平成24年度 施策達成度評価シート (平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	51	活力ある農林業の振興

基本事業	
コード	名称
512	生産基盤の整備

施策主管部 農林部	評価者(施策統括マネージャー)名	農林部次長 小原俊彦
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
農業者 林業者	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
水田面積	ha	→	3,937	4,263	3,449	4,263	4,263
畑作面積	ha	→	1,751	1,989	1,891	1,989	1,989
樹園地面積	ha	→	485	527	467	527	527
民有林	ha	→	48,336	48,336	48,168	48,336	48,336

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。	20
	国・県・ 他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変に大きい。	50
	市民・NPO	生産基盤である農林業用施設の維持管理や農林業の多面的機能維持には、農業者を含めた地域の取り組みが必要である。	10
	企業・その他	生産基盤の整備のため、農業者・土地改良区等農業者組織や林業者・森林組合等林業者組織がそれぞれの役割を果たしていく必要がある。	20